

第5次多久市総合計画 後期基本計画（案）及び
第3期多久市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）
に関するパブリックコメントの実施結果

1 パブリックコメントの実施状況

- (1) 意見の募集期間 令和7年12月19日（金）～令和8年1月19日（月）
(2) 応募者数・件数 1名・7件
(3) 提出方法の内訳 持参0件、郵送0件、ファックス0件、電子メール1件

No	意見の内容	意見に対する市の考え方
1	<p>現行の基本計画は5年サイクル（後期：令和8年度～12年度）となっていますが、市長の任期と整合性を図るため、4年サイクルへ変更すべきだと考えます。</p> <p>4年サイクルへの変更を提案する主な理由は以下のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 人口減少という最重要課題に迅速に対応するため人口減少は多久市にとって喫緊の課題であり、状況の変化に応じた迅速な政策転換が求められています。現行の5年サイクルでは見直しのタイミングが遅れ、機動的な対応が難しくなる可能性があります。より柔軟かつ迅速な見直しが可能な4年サイクルが適していると考えます。 2. 市長の政策・公約を計画に確実に反映できるため選挙で示された市長の公約（ビジョン）を計画期間の初年度から反映することで政策の一貫性と実効性が高まります。市長が掲げる方向性を計画に組み込むことは、市政運営の明確な指針となります。 3. 任期と計画期間を一致させることで説明責任が明確になるため市長が任期中に掲げた目標と成果を計画の枠組みの中で評価できるようになり、市民に対する説明責任がより明確になります。 4. 市長のビジョンやアクションの「見える化」が進み、市民に伝わりやすくなるため 	<p>ご指摘いただいているように、計画期間を4年へ変更すること自体は可能です。一方で、今回策定している多久市総合計画は、令和3年度に策定した10年間の総合計画の後半の計画であるため、次回以降の策定の際の参考にさせていただきます。</p>

	<p>計画が市長のリーダーシップを反映したものとなることで、市民に政策の方向性が伝わりやすくなり、理解と協力を得やすくなります。</p> <p>計画期間を4年サイクルへ変更するとともに、後期基本計画(案)には、市長の公約を起点とした計画構築や、より具体的な施策展開を盛り込むべきだと考えます。</p> <p>参考：市長の任期に合わせて4年サイクル(見直し)を採用している自治体 生駒市(奈良県)、稲敷市(茨城県)、草津市(滋賀県)、藤沢市(神奈川県)、多治見市(岐阜県)、三鷹市(東京都)</p>	
2	<p>P.16に「令和42(2060)年」との記載がありますが、読み手の分かりやすさの観点から、西暦を主とし、和暦を併記する形式に統一されることを提案します。</p> <p>例：【令和42(2060)年】 →【2060年(令和42年)】</p> <p>また、将来の元号変更の可能性を考慮すると、西暦を主とした表記の方が適切と考えます。</p>	<p>西暦を主とした表記の方が適切とのご意見ですが、今回の計画策定については、前期計画での表記を踏襲することとしています。</p>
3	<p>P.25の指標名「全国学力・学習状況調査の正答率」について、佐賀県の全国における現状を踏まえると、目標値として掲げられている【県平均を上回る】は妥当ではないと考えます。より適切な目標設定として【全国平均を上回る】へと変更すべきだと提案します。</p>	<p>「全国学力・学習状況調査の正答率」が佐賀県内の平均よりも下回っていることから、まずは「県平均を上回る」という目標を設定しておりましたが、内部で検討した結果、より高い目標である「全国平均を上回る」が望ましいと判断し、修正いたします。貴重なご提案をありがとうございました。</p>
4	<p>P.34・35の2-3スポーツの振興について、2025年5月に【地域移行】から【地域展開】へと名称が変更されました。計画内の表記も最新の名称に統一されるべきです。</p> <p>また、スポーツ振興を進める上で重要な要素である</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部活動改革の進捗状況 	<p>名称が変更されたことは認識していたものの、これまでの取り組みもあり、浸透している「地域移行」を採用しておりました。これからの新たな文言の認知も必要かと思えますので「地域展開」に文言を変更いたします。貴重なご意見ありがとうございました。</p> <p>具体的な取組については、住民代表としても位置付けられる審議会委員とともに内</p>

	<p>・ 体育館の空調設備の現状と今後の整備方針</p> <p>についても、計画に明確に盛り込むべきだと考えます。</p>	<p>容については議論を交わしています。総合計画上で明記されていないからといって実施しないというわけではなく、例えば実施計画や具体的な事業等で検討可能であり、今回の計画策定時では計画書への記載は行わないこととしています。以降の計画策定の際の参考とさせていただきます。</p>
5	<p>P. 76 記載の「市ホームページのアクティブユーザー数（月間平均）」について、同一人物が同じ月に複数回アクセスした場合でも 1 ユーザーとして数える仕様となっているのかご教示ください。</p>	<p>アクティブユーザー数は、その月にサイトを訪れた回数や見たページ数に関係なく、1 回以上多久市ホームページサイトを訪れたユーザーを 1 ユーザーとカウントしています。</p>
6	<p>関連する Well-Being 指標について、ロジックツリーによる分析から、各指標間の関連性が明確になってきています。そのため、施策目標ごとに個別に Well-Being を示すのではなく、「Well-Being 指標に関する施策」として独立した計画書および報告書を作成すべきだと考えます。また、Well-Being を市民参加型の施策として展開する場合、市民への丁寧な説明は不可欠です。特に、税金を用いて Well-Being 関連施策を実施する際には、その費用対効果や必要性について、市民の理解と納得を得ることが重要です。</p>	<p>総合計画の策定にあたり、今後の政策を検討する上での判断要素の一つとして Well-Being アンケートを実施しているため、独立した計画書については作成しないこととしています（アンケート報告書は作成）。また、計画資料編にて Well-Being についての説明は掲載予定です。</p>
7	<p>掲載されているグラフは市民アンケートの調査結果とされていますが、令和 7 年度多久市市民アンケート 報告書（速報版）を確認すると、多久市全体の人口構成比と回答者の年齢層比率に差が見られます。加重補正行っているとしても、サンプル数が少ないため、市民全体の意見を十分に反映しているとは言い難い面があります。また、利便性などの観点から、地域によって意見が異なる可能性も考えられます。そのため、居住地別の市民意見の分析も必要だと考えます。いずれにしても、より多くの市民の声を集め、より実態に即した市民意見を丁寧に整理したうえで施策に反映していくことが重要だと考えます。</p>	<p>市民アンケートは総合計画を策定するにあたって実施した調査の一つであり、その他の調査結果と併せて計画の中身は検討しています。サンプル数が少ないものの重要な意見を市民からいただいていると認識しています。ご提案いただいた地域別・年代別での検証も可能であるため、今後施策等を考えるうえでの参考としていきたいと考えます。今後も幅広い層から意見収集の方法について検討していきます。</p>